

議会日誌

- 11・6・第二回臨時会本会議
- 7・第二回臨時会本会議
- 10・総務常任委員会
- 11・市民経済常任委員会
- 12・建設水道常任委員会
- 12・全国市議会議長会基地協議会関東部総会：相模原市
- 13・総務常任委員会
- 18・教育福祉常任委員会
- 18・基地返還促進等市民連絡協議会役員会・総会
- 19・厚木基地騒音対策協議会要請行動：外務省・防衛省・米大使館
- 20・議会運営委員会
- 27・第四回定例会本会議
- 28・第四回定例会本会議
- 4・第四回定例会本会議
- 5・第四回定例会本会議
- 8・第四回定例会本会議
- 10・総務常任委員会
- 11・教育福祉常任委員会
- 11・市民経済常任委員会
- 12・建設水道常任委員会
- 12・基地対策特別委員会
- 17・議会運営委員会
- 18・高座清掃施設組合議会
- 19・第四回定例会本会議
- 24・広域大和斎場組合議会
- 1・市民経済常任委員会
- 13・行政視察：兵庫県神戸市（14）
- 20・議会運営委員会

本会議の概要

- 11月27日 開会、会期決定、会議録署名議員指名、議案上程、委員会審査報告・質疑・討論・採決、議案上程・提案説明
- 11月28日 議案上程・総括質疑・委員会付託、陳情上程・委員会付託、報告上程・質疑、議案上程・提案説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決
- 12月4日、5日 一般質問
- 12月8日 一般質問、議案上程・提案説明・質疑・委員会付託、報告上程・質疑
- 12月19日 議案上程、委員会審査報告・質疑・討論・採決、継続審査案件上程、基地対策特別委員会中間報告・質疑、議員派遣について上程、追加議案上程（提案説明・質疑・委員会付託・討論省略）・採決、閉会
- なお、討論と質疑は、次の議員が行いました。
- 20・議会運営委員会
- 27・第四回定例会本会議
- 28・第四回定例会本会議
- 4・第四回定例会本会議
- 5・第四回定例会本会議
- 8・第四回定例会本会議
- 10・総務常任委員会
- 11・教育福祉常任委員会
- 11・市民経済常任委員会
- 12・建設水道常任委員会
- 12・基地対策特別委員会
- 17・議会運営委員会
- 18・高座清掃施設組合議会
- 19・第四回定例会本会議
- 24・広域大和斎場組合議会
- 1・市民経済常任委員会
- 13・行政視察：兵庫県神戸市（14）
- 20・議会運営委員会

討論（11月27日）

- 竹市信司（民主・市民連合）
- 稲垣敏治（公明党） 中澤邦雄（日本共産党） 長谷川光（政和会） 牧嶋とよ子（神奈川ネット） 沖本浩二（市政クラブ）
- 総括質疑（11月28日）
- 沖永明久（民主・市民連合）
- 木村正博（公明党） 伊田雅彦（政和会） 飛田昭（市政クラブ） 中澤邦雄（日本共産党） 牧嶋とよ子（神奈川ネット）
- 報告第19号に対する質疑（11月28日）
- 木村正博（公明党） 柏木育子（日本共産党）
- 議案第98号に対する質疑（11月28日）
- 竹市信司（民主・市民連合）
- 追加議案に対する質疑（12月8日）
- 竹市信司（民主・市民連合）
- 安斉昭雄（明政会）
- 討論（12月19日）
- 沖永明久（民主・市民連合）
- 飛田昭（市政クラブ） 中澤邦夫（日本共産党） 牧嶋とよ子（神奈川ネット） 木村正博（公明党） 京免康彦（政和会）

陳情の結果

第4回定例会の各常任委員会で審査しました陳情は、次のとおり決まりました。

◎ 採 択

陳情第3号 地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政処置を政府等に求める意見書の提出を求める陳情

陳情第4号 現行保育制度の堅持及び拡充並びに保育、学童保育及び子育て支援予算の大幅増額を求める意見書提出についての陳情

陳情第5号 健全に運営する自主共済に対し、保険業法の意見書採択の陳情

陳情第6号 所得税法第五十六条廃止の意見書を国に提出

陳情第7号 医療費助成制度に関する県への意見書提出を求める陳情

陳情第9号 介護療養病床廃止中止を求める意見書採択を求める陳情

陳情第10号 サニーキッズ業務委託についての陳情

陳情第11号 座間市の私学助成制度拡充を求める陳情

陳情第12号 国・県に私学助成制度の充実を求める意見書の採択を求める陳情

陳情第13号 座間市の私学助成制度拡充を求める陳情

陳情第14号 座間市の私学助成制度拡充を求める陳情

陳情第15号 座間市の私学助成制度拡充を求める陳情

陳情第16号 座間市の私学助成制度拡充を求める陳情

陳情第17号 座間市の私学助成制度拡充を求める陳情

陳情第18号 座間市の私学助成制度拡充を求める陳情

陳情第19号 座間市の私学助成制度拡充を求める陳情

陳情第20号 座間市の私学助成制度拡充を求める陳情

陳情第21号 座間市の私学助成制度拡充を求める陳情

陳情第22号 座間市の私学助成制度拡充を求める陳情

陳情第23号 座間市の私学助成制度拡充を求める陳情

陳情第24号 座間市の私学助成制度拡充を求める陳情

出することについての陳情

陳情第8号 座間市における医療費助成制度拡充に関する陳情

陳情第9号 座間市における医療費助成制度拡充に関する陳情

陳情第10号 座間市における医療費助成制度拡充に関する陳情

陳情第11号 座間市における医療費助成制度拡充に関する陳情

陳情第12号 座間市における医療費助成制度拡充に関する陳情

陳情第13号 座間市における医療費助成制度拡充に関する陳情

陳情第14号 座間市における医療費助成制度拡充に関する陳情

陳情第15号 座間市における医療費助成制度拡充に関する陳情

陳情第16号 座間市における医療費助成制度拡充に関する陳情

陳情第17号 座間市における医療費助成制度拡充に関する陳情

陳情第18号 座間市における医療費助成制度拡充に関する陳情

陳情第19号 座間市における医療費助成制度拡充に関する陳情

陳情第20号 座間市における医療費助成制度拡充に関する陳情

陳情第21号 座間市における医療費助成制度拡充に関する陳情

陳情第22号 座間市における医療費助成制度拡充に関する陳情

陳情第23号 座間市における医療費助成制度拡充に関する陳情

陳情第24号 座間市における医療費助成制度拡充に関する陳情

陳情第25号 座間市における医療費助成制度拡充に関する陳情

陳情第26号 座間市における医療費助成制度拡充に関する陳情

陳情第27号 座間市における医療費助成制度拡充に関する陳情

陳情第28号 座間市における医療費助成制度拡充に関する陳情

陳情第29号 座間市における医療費助成制度拡充に関する陳情

陳情第30号 座間市における医療費助成制度拡充に関する陳情

陳情第31号 座間市における医療費助成制度拡充に関する陳情

陳情第32号 座間市における医療費助成制度拡充に関する陳情

陳情第33号 座間市における医療費助成制度拡充に関する陳情

陳情第34号 座間市における医療費助成制度拡充に関する陳情

米軍戦闘攻撃機F A18墜落事故の原因究明と安全確保を求める決議

二〇〇八年十二月八日、アメリカ・カリフォルニア州サンディエゴ市近郊の住宅街に「原子力空母・リンカーン」からミラマー基地に帰還する途中の海兵隊の戦闘攻撃機F A18Dホーネットが住宅に墜落し、幼い子どもを含む四人が亡くなる被害を受けた。

今回の事故は三十一年前の厚木基地から空母に向かう戦闘機F4ファントムが横浜市緑区の民家に墜落し、幼い子ども二人と母親の三人の尊い命が奪われた大惨事を思い出し、座間市民にとってもその衝撃は大変、大きいものである。

厚木基地周辺住民は飛行機騒音はもとより、いつもこのような不安と恐怖を抱え暮らしている。

よって本市議会は、住民の生命と財産を守るという立場から、早急に今回の墜落事故の原因究明と安全確保を求めるとともに、住宅地上空での飛行訓練等を即時中止するよう強く求めるものである。

以上、決議する。

大企業に社会的責任を果たさせる対策を講じ、安定した雇用を守ることを求める意見書

今、各業界を始め、大企業で非正規労働者の雇い止めが行われている。大量首切りが横行したら、内需と家計は底が抜け、景気が悪化する。ことは避けられない状況である。

厚生労働省は、二〇〇八年十二月九日に非正規労働者の解雇を防止する通達を出しているが、さらに、しっかりとした対策が必要である。

一九八九年に設立された労働運動総合研究所は、二〇〇八年十月に正社員を希望する非正規労働者及び有期雇用労働者を正社員にして、サービス残業を根絶、週休二日と有給休暇を完全に保障することによって、国内生産が二十四・三兆円増加し、国内総生産を二・五％押し上げる効果があると試算、安定した雇用を保障することは、最大の景気対策になると発表した。

一方、資本金十億円以上の大企業全体の内部留保は二百三十兆円にもなり、雇用を守る力を十分に持っているにもかかわらず、大企業の圧迫で、下請けや納入業者が適正価格を設定できないばかりか、差別的価格での仕入れの押し付けなど、下請けいじめが横行している。

政府は、日本社会の衰退を防ぐために、中小企業の支援と一体に安定した雇用を保障するルールを作り、大企業における下請けいじめを防ぐよう指導・監督すべきである。

よって本市議会は、政府に対し、大企業に社会的責任を果たさせる対策を講じ、安定した雇用を守るよう強く求めるものである。

介護報酬の大幅引き上げと介護の人材確保を強く求める意見書

介護保険制度は、介護を社会的に支えるとして二〇〇〇年度からスタートしたが、二〇〇六年度の介護保険法改正により利用が抑制されるようになった。そのために「老老介護」に疲れ果てた高齢者夫婦の

決議・意見書

痛ましい無理心中事件が起きるなど、高い保険料を負担しながら必要な介護サービスを受けられない事態が発生しており、介護が必要な人を社会的に支えるという当初の目標と異なる深刻な現状となっている。また、二〇〇三年度、二〇〇六年度と相次ぐ介護報酬の引き下げで、介護従事者の賃金は生活できない水準にまで下がっており、介護サービスを提供する業者は、慢性的な人手不足に苦しんでいる。介護従事者の一年間（二〇〇六年十月から二〇〇七年九月まで）の離職率は二一・六％となり、深刻な社会問題となっている。

厚生労働省は二〇〇九年度での改定で介護報酬を三％引き上げ、介護人材の増強を図る方向であるが、この間の相次ぐ介護報酬の引き下げ幅を回復するには十分とは言えず、介護従事者の賃金引き上げに直結するとは言えないものである。

以上のような介護保険制度の厳しい現状を改善するためには、介護保険への国庫負担割合を引き上げることが必要であり、全国市長会や全国町村会においても、同様に要望をしているところである。

よって本市議会は、政府に対して、介護保険制度の充実と円滑な運営を図るため、介護保険料に転化しない介護報酬の大幅な引き上げを行うとともに、労働環境の改善等実行ある介護人材確保策を緊急に講じるよう強く求めるものである。

障害者自立支援法改正案の充実を求める意見書

現在、厚生労働省及び政府において、障害者自立支援法の改正作業が進められており、来年の通常国会に提出される予定となっている。国は二度にわたって福祉サービスの利用者負担軽減策を実施したが、なお大きな負担が障害者やその家族を苦しめている。障害者が生きていくために必要な最低限の支援に対して、利用料を課すということは障害を「自己責任」とみなすものである。障害者が人間らしく生きる権利を真に保障するため、今回の見直しで充実させることが求められる。

よって本市議会は次のことを「障害者自立支援法改正案」に反映するよう強く求めるものである。

一 障害が重い人ほど負担が重い「応益負担」制度を福祉・医療サービスや補具の給付などすべてにわたって、「応能負担」制度に戻し、住民税非課税世帯等の低所得者は無料にすること。

二 障害を持つ子どもの福祉サービス利用契約制度を改善し、公的責任で適切なサービスが利用できるように改めること。

三 自立支援医療制度（精神通院医療、更生医療、育成医療）は直ちに廃止し、原則無料の公費負担医療制度とすること。

四 給食費やホテルコストの実費負担は元に戻し負担をなくし、さらに成人した障害者に対して親族の扶養義務を外すこと。

五 報酬単価などの引き下げによって九七％の事業所が減収となり、このままでは閉鎖もやむなくという所も出ている。事業所に対する報酬単価を引き上げ、支払い方法を「日額制」から「月額制」に戻し、利用者負担につながるよう勘案すると同時に、公費の投入による賃金アップなど職員の待遇改善につながるよう国の支援を強めること。

六 障害程度区分認定は、障害者の生活実態や支援ニーズを正確に反映して再構築し、国は、長時間介護など必要なサービスが支給できるよう十分な財政補償をすること。

（5面へ続く）